



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社

コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）中山 康治

問合せ先責任者 （役職名）執行役員総務部長 （氏名）青木 良二 TEL 087-882-1131

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期	45,675	1.9	5,649	△2.2	6,165	0.4	4,566	8.0
29年3月期	44,807	11.1	5,778	2.6	6,141	5.8	4,226	28.0

（注）包括利益 30年3月期 4,631百万円（4.8％） 29年3月期 4,421百万円（84.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
30年3月期	380.58	—	10.5	11.3	12.4
29年3月期	352.23	—	10.7	12.3	12.9

（参考）持分法投資損益 30年3月期 36百万円 29年3月期 91百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期	56,949	45,576	80.0	3,798.26
29年3月期	52,147	41,592	79.8	3,466.28

（参考）自己資本 30年3月期 45,576百万円 29年3月期 41,592百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	8,167	△4,875	△1,036	24,173
29年3月期	5,858	△4,293	△1,184	22,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
29年3月期	—	26.00	—	27.00	53.00	635	15.1	1.6
30年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00	671	14.7	1.5
31年3月期（予想）	—	27.00	—	39.00	66.00		22.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	△3.3	2,200	△36.9	2,200	△39.7	1,540	△40.1	128.34
通期	47,000	2.9	5,100	△9.7	5,100	△17.3	3,570	△21.8	297.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	12,000,000株	29年3月期	12,000,000株
30年3月期	702株	29年3月期	702株
30年3月期	11,999,298株	29年3月期	11,999,353株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,699	2.1	4,660	△11.5	5,185	△6.9	3,657	△1.8
29年3月期	44,765	11.1	5,264	3.8	5,570	8.3	3,722	37.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	304.80	—
29年3月期	310.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	51,631	41,947	81.2	3,495.83
29年3月期	47,989	38,953	81.2	3,246.33

(参考) 自己資本 30年3月期 41,947百万円 29年3月期 38,953百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	△3.3	1,800	△43.4	1,260	△42.3	105.01
通期	47,000	2.8	4,200	△19.0	2,940	△19.6	245.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、たぶん不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	38
(表示方法の変更)	38
(追加情報)	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(税効果会計関係)	40
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に回復基調が続いたものの、人手不足の深刻化や国際情勢の不確実性などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。海外において、米国では良好な雇用情勢を背景に景気拡大が持続しており、欧州でも失業率の低下や企業収益の回復により底堅い成長が継続いたしました。また、アジア新興国においても緩やかながら回復基調が続くなど総じて堅調に推移いたしました。米ドルが第4四半期以降急激に円高に推移したことで、期末において為替相場の影響を受けました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末の高機能化や様々なモノがインターネットで繋がるI o Tの進展による産業機器の電子化、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及、安全走行に向けた自動車の電装化率向上を背景に需要は引き続き好調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は45,675百万円（前年同期比868百万円増、1.9%増）、営業利益は、自動化等生産の効率化に向けての先行投資による償却負担が増加したことから5,649百万円（前年同期比129百万円減、2.2%減）、経常利益は6,165百万円（前年同期比23百万円増、0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,566百万円（前年同期比340百万円増、8.0%増）となりました。

当社グループの製品の種別区分ごとの売上高であります。集積回路は、受注数の伸びは見られたものの販売価格の低下により40,047百万円（前年同期比58百万円減、0.1%減）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注が大きく増加したことにより、5,471百万円（前年同期比789百万円増、16.9%増）となりました。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高47,000百万円（前年同期比1,324百万円増、2.9%増）、経常利益は、前期からの先行投資による償却増に加え、工場の新設、研究開発コストの増加などから5,100百万円（前年同期比1,065百万円減、17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,570百万円（前年同期比996百万円減、21.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、現金及び預金など流動資産の増加、建設仮勘定など有形固定資産の増加により、前連結会計年度末比4,802百万円の増加となりました。負債の部につきましては、電子記録債務など流動負債の増加により、前連結会計年度末比818百万円の増加となりました。これらの結果、純資産は45,576百万円で前連結会計年度末比3,983百万円の増加となり、自己資本比率は80.0%と0.2ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加等により当連結会計年度末には24,173百万円となり、前連結会計年度末より2,120百万円の増加(9.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は8,167百万円（前年同期の増加した資金は5,858百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益6,062百万円、減価償却費2,979百万円、仕入債務の増加額414百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額1,264百万円、貸倒引当金の減少額304百万円、売上債権の増加額258百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,875百万円（前年同期の減少した資金は4,293百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出4,744百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,036百万円（前年同期の減少した資金は1,184百万円）となりました。資金増加の要因は、長期および短期借入れによる収入1,540百万円であり、主な資金減少の要因は、長期および短期借入金の返済による支出1,699百万円、配当金の支払額647百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮にともなう量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充当させ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき29円といたしました。中間配当金27円と合わせて、年間配当金は1株当たり56円といたしました。

なお、第50期の中間配当についての取締役会決議は、平成29年10月27日に行っております。

次期の配当金につきましては、平成31年2月1日に創立50周年を迎えることから記念配当の10円（期末）を加え、1株につき年間66円（中間27円、期末39円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,053,811	25,302,554
受取手形及び売掛金	11,099,737	10,447,243
電子記録債権	-	910,769
商品及び製品	117,837	75,740
仕掛品	716,401	775,390
原材料及び貯蔵品	982,910	1,093,799
前払費用	75,923	63,640
繰延税金資産	434,331	400,245
その他	132,875	393,579
貸倒引当金	△318,107	△13,962
流動資産合計	35,295,720	39,449,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,505,041	16,354,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,854,651	△12,141,998
建物及び構築物（純額）	4,650,390	4,212,578
機械装置及び運搬具	40,282,566	42,030,379
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,355,172	△38,663,006
機械装置及び運搬具（純額）	2,927,394	3,367,372
工具、器具及び備品	7,275,084	7,414,427
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,996,901	△7,060,473
工具、器具及び備品（純額）	278,182	353,954
土地	3,341,404	3,384,211
リース資産	256,861	279,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	△102,024	△125,936
リース資産（純額）	154,837	153,577
建設仮勘定	590,102	2,122,433
有形固定資産合計	11,942,311	13,594,128
無形固定資産		
のれん	199,770	187,086
その他	266,004	271,151
無形固定資産合計	465,774	458,237
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,474,003	※1 2,461,183
退職給付に係る資産	110,778	34,863
繰延税金資産	288,851	510,414
その他	1,569,788	441,678
投資その他の資産合計	4,443,422	3,448,140
固定資産合計	16,851,507	17,500,506
資産合計	52,147,228	56,949,508

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375,283	※2 3,073,324
電子記録債務	1,009,576	※2 1,726,075
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	459,188	322,248
リース債務	59,787	56,590
未払金	1,834,784	1,981,356
未払法人税等	674,360	1,021,089
賞与引当金	781,922	832,657
その他	827,565	※2 947,491
流動負債合計	9,212,468	10,150,833
固定負債		
長期借入金	425,313	403,065
リース債務	101,233	108,075
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
退職給付に係る負債	470,637	405,891
資産除去債務	26,874	27,016
その他	295,902	256,298
固定負債合計	1,341,795	1,222,182
負債合計	10,554,264	11,373,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	31,364,373	35,283,085
自己株式	△1,419	△1,419
株主資本合計	41,699,404	45,618,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,003	148,357
退職給付に係る調整累計額	△270,443	△189,980
その他の包括利益累計額合計	△106,439	△41,623
純資産合計	41,592,964	45,576,492
負債純資産合計	52,147,228	56,949,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,807,202	45,675,569
売上原価	※6 34,782,882	※6 36,160,852
売上総利益	10,024,320	9,514,716
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,245,542	※1, ※2 3,865,095
営業利益	5,778,778	5,649,621
営業外収益		
受取利息	11,341	18,384
受取配当金	59,813	60,160
為替差益	110,416	-
助成金収入	640	5,846
受取補償金	11,660	73,641
受取技術料	50,004	114,553
持分法による投資利益	91,256	36,858
貸倒引当金戻入額	-	304,481
その他	115,843	119,628
営業外収益合計	450,976	733,554
営業外費用		
支払利息	13,215	11,697
為替差損	-	117,393
支払補償費	30,985	53,239
貸与資産減価償却費	27,186	27,632
その他	16,378	7,744
営業外費用合計	87,766	217,706
経常利益	6,141,988	6,165,469
特別利益		
固定資産売却益	※3 22	※3 1,168
負ののれん発生益	324,506	-
投資有価証券売却益	74,562	100
特別利益合計	399,091	1,268
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,993	※4 104,433
減損損失	※5 519,655	-
保険解約損	※7 54,514	-
特別損失合計	587,163	104,433
税金等調整前当期純利益	5,953,916	6,062,304
法人税、住民税及び事業税	1,438,712	1,606,301
法人税等調整額	288,701	△110,671
法人税等合計	1,727,413	1,495,630
当期純利益	4,226,502	4,566,674
親会社株主に帰属する当期純利益	4,226,502	4,566,674

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,226,502	4,566,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,533	△15,645
退職給付に係る調整額	152,075	80,462
その他の包括利益合計	※1,※2 194,609	※1,※2 64,816
包括利益	4,421,112	4,631,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,421,112	4,631,490
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	27,773,836	△1,214	38,109,072
当期変動額					
剰余金の配当			△635,965		△635,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,226,502		4,226,502
自己株式の取得				△205	△205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,590,536	△205	3,590,331
当期末残高	4,545,500	5,790,950	31,364,373	△1,419	41,699,404

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121,469	△422,518	△301,049	37,808,023
当期変動額				
剰余金の配当				△635,965
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,226,502
自己株式の取得				△205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,533	152,075	194,609	194,609
当期変動額合計	42,533	152,075	194,609	3,784,940
当期末残高	164,003	△270,443	△106,439	41,592,964

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	31,364,373	△1,419	41,699,404
当期変動額					
剰余金の配当			△647,962		△647,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,566,674		4,566,674
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,918,711	-	3,918,711
当期末残高	4,545,500	5,790,950	35,283,085	△1,419	45,618,116

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	164,003	△270,443	△106,439	41,592,964
当期変動額				
剰余金の配当				△647,962
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,566,674
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△15,645	80,462	64,816	64,816
当期変動額合計	△15,645	80,462	64,816	3,983,528
当期末残高	148,357	△189,980	△41,623	45,576,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,953,916	6,062,304
減価償却費	2,271,478	2,979,519
その他の償却額	76,664	73,551
減損損失	519,655	-
のれん償却額	22,076	12,683
固定資産除却損	12,993	104,433
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△1,168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,562	△100
負ののれん発生益	△324,506	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,476	50,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	318,107	△304,145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,464,986	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	82,689	14,732
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,642	△2,929
受取利息及び受取配当金	△71,154	△78,544
支払利息	13,215	11,697
為替差損益 (△は益)	254,298	135,973
持分法による投資損益 (△は益)	△91,256	△36,858
保険解約損益 (△は益)	54,514	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,006,493	△258,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,494	△127,780
その他の資産の増減額 (△は増加)	40,026	△175,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	890,438	414,826
その他の負債の増減額 (△は減少)	594,420	464,081
小計	7,036,850	9,338,887
利息及び配当金の受取額	123,692	104,733
利息の支払額	△12,544	△11,232
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,289,413	△1,264,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,858,584	8,167,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,128,700	-
有形固定資産の取得による支出	△2,747,070	△4,744,546
有形固定資産の除却による支出	△1,616	△3,558
有形固定資産の売却による収入	155	2,610
無形固定資産の取得による支出	△67,186	△98,616
投資有価証券の売却による収入	202,653	1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △614,517	-
保険積立金の払戻による収入	100,607	-
差入保証金の回収による収入	63	439
その他の支出	△37,857	△32,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,293,467	△4,875,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	△1,140,000	△1,140,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△459,188	△559,188
リース債務の返済による支出	△89,590	△229,241
自己株式の取得による支出	△205	-
配当金の支払額	△635,965	△647,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184,949	△1,036,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254,298	△135,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,869	2,120,042
現金及び現金同等物の期首残高	21,927,942	22,053,811
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,053,811	※1 24,173,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であります。

ハヤマ工業(株)

ハイコンポーネンツ青森(株)

青梅エレクトロニクス(株)

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

(株)ヴィーネックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～4年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～22年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替の変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権、外貨建定期預金および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「経理規程」に基づき、為替の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年 3 月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3 月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年 5 月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年 1 月 1 日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の 1 つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年 3 月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
投資有価証券（株式）	925,213千円	935,891千円

※ 2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
支払手形	一千円	63,335千円
電子記録債務	—	66,736
その他（設備関係支払手形）	—	1,276
その他（設備関係電子記録債務）	—	1,339

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	155,461千円	164,127千円
役員給与	266,110	266,367
従業員給与手当	734,691	755,311
従業員賞与	83,331	92,529
賞与引当金繰入額	54,856	57,449
退職給付費用	28,782	26,414
電算処理費	164,534	155,142
研究開発費	1,270,144	1,260,378
減価償却費	50,040	48,729
貸倒引当金繰入額	318,107	335

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,270,144千円	1,260,378千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	22千円	824千円
工具、器具及び備品	—	343
計	22	1,168

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	133千円	102,600千円
機械装置及び運搬具	12,514	1,343
工具、器具及び備品	345	489
計	12,993	104,433

※5 前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ハヤマ工業(株) 香川県高松市	電子部品のめっき加工	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 のれん	519,655

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ハヤマ工業(株)の建物の老朽化による耐震性の確保のため、近隣に取得済の代替地に新築建物の着工を予定しております。その結果、同社の現在の建物は取り壊す計画であり、工場敷地は実質的に遊休状態になるため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物85,946千円、機械装置及び運搬具11,814千円、工具、器具及び備品981千円、土地411,520千円、のれん9,392千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

主に工場を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（土地については直近の路線価評価額を参考にして算出した金額、また、償却資産については処分見込額）により測定し、評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
	21,056千円	19,911千円

※7 保険解約損

平成28年 6 月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任したことに伴う保険契約の解約損であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	135,727千円	△22,498千円
組替調整額	△74,562	—
計	61,164	△22,498
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	210,907	633
組替調整額	—	—
計	210,907	633
税効果調整前合計	272,071	△21,865
税効果額	△77,462	86,681
その他の包括利益合計	194,609	64,816

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	61,164千円	△22,498千円
税効果額	△18,630	6,853
税効果調整後	42,533	△15,645
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	210,907	633
税効果額	△58,831	79,828
税効果調整後	152,075	80,462
その他の包括利益合計		
税効果調整前	272,071	△21,865
税効果額	△77,462	86,681
税効果調整後	194,609	64,816

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	644	58	—	702
合計	644	58	—	702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	323,982	27	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	311,983	26	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	323,981	利益剰余金	27	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	702	—	—	702
合計	702	—	—	702

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	323,981	27	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	323,981	27	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	347,979	利益剰余金	29	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	22,053,811千円	25,302,554千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,128,700
現金及び現金同等物	22,053,811	24,173,854

※2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに青梅エレクトロニクス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに青梅エレクトロニクス(株)株式の取得価額と青梅エレクトロニクス(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	292,975 千円
固定資産	960,913
流動負債	112,358
固定負債	202,507
負ののれん発生益	324,506
青梅エレクトロニクス(株)株式の取得価額	614,517
青梅エレクトロニクス(株)現金及び現金同等物	—
差引：青梅エレクトロニクス(株)取得のための支出	614,517

3. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	38,878千円	232,292千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建ての営業債権および預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および定期預金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権および定期預金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として「経理規程」に基づき先物為替予約のみを行い、経理部が記帳および契約内容の管理を行っています。また、投資有価証券については、経理部が定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	22,053,811	22,053,811	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	11,099,737 △304,481		
	10,795,255	10,795,255	—
(4) 投資有価証券	509,290	509,290	—
資産計	33,358,358	33,358,358	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,375,283	3,375,283	—
(2) 電子記録債務	1,009,576	1,009,576	—
(3) 短期借入金	190,000	190,000	—
(4) 未払金	1,834,784	1,834,784	—
(5) 未払法人税等	674,360	674,360	—
(6) 長期借入金	884,501	882,662	△1,838
(7) リース債務	161,021	158,120	△2,900
負債計	8,129,527	8,124,787	△4,739
デリバティブ取引(*2)	39,484	39,484	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	25,302,554	25,302,554	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,447,243	10,447,243	—
(3) 電子記録債権	910,769	910,769	—
(4) 投資有価証券	486,791	486,791	—
資産計	37,147,359	37,147,359	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,073,324	3,073,324	—
(2) 電子記録債務	1,726,075	1,726,075	—
(3) 短期借入金	190,000	190,000	—
(4) 未払金	1,981,356	1,981,356	—
(5) 未払法人税等	1,021,089	1,021,089	—
(6) 長期借入金	725,313	724,050	△1,262
(7) リース債務	164,666	161,499	△3,167
負債計	8,881,825	8,877,395	△4,429
デリバティブ取引(*1)	79,623	79,623	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済される一般債権の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、貸倒懸念債権等の時価は個別に計上している貸倒引当金を控除した残額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,964,713	1,974,391

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,049,849	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,099,737	—	—	—
合計	33,149,586	—	—	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,295,514	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,447,243	—	—	—
電子記録債権	910,769	—	—	—
合計	36,653,527	—	—	—

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	459,188	283,632	99,996	41,685	—	—
リース債務	59,787	41,110	32,588	23,826	3,707	—
合計	518,975	324,742	132,584	65,511	3,707	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	322,248	138,612	104,429	79,992	80,032	—
リース債務	56,590	47,605	38,094	15,979	5,493	902
合計	378,838	186,217	142,523	95,971	85,525	902

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	493,162	254,593	238,569
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	493,162	254,593	238,569
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	16,128	18,856	△2,728
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,128	18,856	△2,728
合計		509,290	273,450	235,840

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,964,713千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	472,880	255,863	217,017
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	472,880	255,863	217,017
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	13,911	17,586	△3,675
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	13,911	17,586	△3,675
合計		486,791	273,450	213,341

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,974,391千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	202,653	74,562	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	202,653	74,562	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,100	100	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,100	100	—

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

—千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

—千円

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	定期預金	1,128,700	1,128,700	39,484

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	定期預金	1,128,700	—	79,623

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,818,426千円	7,985,705千円
勤務費用	485,340	492,995
利息費用	39,092	39,928
数理計算上の差異の発生額	△107,289	80,839
退職給付の支払額	△249,863	△292,398
退職給付債務の期末残高	7,985,705	8,307,071

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	7,353,843千円	7,668,784千円
期待運用収益	154,910	161,373
数理計算上の差異の発生額	25,957	38,742
事業主からの拠出額	383,936	401,245
退職給付の支払額	△249,863	△292,398
年金資産の期末残高	7,668,784	7,977,748

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	一千円	42,938千円
退職給付費用	9,226	4,266
退職給付の支払額	△2,951	△5,500
その他(注)	36,663	-
退職給付に係る負債の期末残高	42,938	41,705

(注) 青梅エレクトロニクス(株)が、平成28年4月1日付で連結子会社になったことによるものであります。

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,985,705千円	8,307,071千円
年金資産	△7,668,784	△7,977,748
	316,920	329,322
非積立型制度の退職給付債務	42,938	41,705
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359,859	371,027
退職給付に係る負債	470,637	405,891
退職給付に係る資産	△110,778	△34,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359,859	371,027

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	485,340千円	492,995千円
利息費用	39,092	39,928
期待運用収益	△154,910	△161,373
数理計算上の差異の費用処理額	105,179	70,250
過去勤務費用の費用処理額	△27,519	△27,519
簡便法で計算した退職給付費用	9,226	4,266
確定給付制度に係る退職給付費用	456,409	418,547

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
数理計算上の差異	238,426千円	28,152千円
過去勤務費用	△27,519	△27,519
合 計	210,907	633

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	△553,075千円	△524,922千円
未認識過去勤務費用	270,305	242,785
合 計	△282,770	△282,136

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
債券	65.96%	62.79%
株式	19.63	20.67
現金及び預金	1.79	1.60
その他	12.62	14.94
合 計	100.00	100.00

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
予想昇給率	1.5～6.0%	1.5～6.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	39,576千円	50,283千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	245,942千円	260,540千円
未払法定福利費	38,215	40,581
役員賞与未払金	3,007	3,900
未払事業税	44,695	76,288
消耗備品費否認額	28,256	30,794
たな卸資産評価損	6,562	6,503
未実現利益消去額	5,088	4,047
貸倒引当金	97,627	4,252
役員退職慰労引当金	7,021	7,021
減価償却超過額	692,618	683,217
投資有価証券評価損	10,687	10,793
税務上の繰越欠損金	128,032	40,745
退職給付に係る負債	160,973	158,365
土地	55,525	55,525
その他	39,206	4,980
繰延税金資産 小計	1,563,460	1,387,558
評価性引当額	△645,790	△307,105
繰延税金資産 合計	917,669	1,080,453
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△73,897	△71,155
退職給付に係る資産	△37,661	△33,769
その他有価証券評価差額金	△71,836	△64,983
負ののれん発生益	△88,499	△66,374
資産除去費用	△8,258	△7,527
その他	—	△3,373
繰延税金負債 合計	△280,153	△247,185
繰延税金資産 純額	637,516	833,268

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	434,331千円	400,245千円
固定資産－繰延税金資産	288,851	510,414
流動負債(その他)－繰延税金負債	—	△3,373
固定負債(その他)－繰延税金負債	△85,666	△74,018

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.69%	30.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	0.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06	△0.06
住民税均等割	0.17	0.17
評価性引当額の増減額	△0.19	△4.27
試験研究費等の税額控除	△2.20	△2.41
持分法による投資損益	△0.45	△0.17
その他	0.90	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.01	24.67

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

青梅エレクトロニクス(株)の工場建物用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として39年（青梅エレクトロニクス(株)の株式取得時の契約上の残存使用期間）と見積り、割引率は0.632%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	一千円	26,874千円
時の経過による調整額	141	142
その他増減額（△は減少）（注）	26,733	—
期末残高	26,874	27,016

（注）青梅エレクトロニクス(株)が平成28年4月1日付で連結子会社になったことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	40,106,454	4,681,623	19,125	44,807,202

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	17,118,876	電気・電子部品
ミツミ電機(株)	5,040,608	電気・電子部品
リコー電子デバイス(株)	4,669,827	電気・電子部品

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	40,047,859	5,471,481	156,228	45,675,569

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	16,063,765	電気・電子部品
ミツミ電機(株)	5,604,345	電気・電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当期発生額 519,655千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は記載していません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当期償却額 22,076千円、当期末償却残高 199,770千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載していません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当期償却額 12,683千円、当期末償却残高 187,086千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当期発生額 324,506千円

当連結会計年度において、青梅エレクトロニクス(株)の株式を取得する際の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として計上しております。なお、当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,466.28	3,798.26
1株当たり当期純利益(円)	352.23	380.58

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,226,502	4,566,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,226,502	4,566,674
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,857,547	20,758,037
受取手形	9,750	10,216
電子記録債権	-	910,769
売掛金	※1 11,355,489	※1 10,751,888
商品及び製品	106,916	61,703
仕掛品	578,365	595,319
原材料及び貯蔵品	778,737	873,234
前払費用	49,492	41,369
繰延税金資産	411,371	312,337
短期貸付金	※1 240,000	※1 120,000
未収入金	※1 90,075	※1 270,646
その他	37,895	105,047
貸倒引当金	△318,107	△13,962
流動資産合計	32,197,532	34,796,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,124,918	3,702,149
構築物	50,603	40,811
機械及び装置	1,994,408	2,517,329
車両運搬具	8,889	10,931
工具、器具及び備品	177,411	215,315
土地	2,660,138	2,695,745
リース資産	144,163	142,673
建設仮勘定	499,057	2,017,639
有形固定資産合計	9,659,591	11,342,596
無形固定資産		
のれん	33,841	31,693
ソフトウェア	65,565	79,788
ソフトウェア仮勘定	29,350	172
電話加入権	4,139	4,139
その他	124,333	99,242
無形固定資産合計	257,229	215,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548,790	1,525,291
関係会社株式	2,112,525	2,112,525
長期貸付金	※1 140,000	※1 680,000
長期前払費用	51,512	21,936
前払年金費用	151,247	137,013
繰延税金資産	383,091	409,913
その他	1,488,419	390,639
投資その他の資産合計	5,875,588	5,277,321
固定資産合計	15,792,409	16,834,953
資産合計	47,989,942	51,631,560

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	340,627	※2 306,060
電子記録債務	1,009,576	※2 1,726,075
買掛金	※1 3,266,818	※1 2,887,529
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	459,188	322,248
リース債務	44,782	53,420
未払金	※1 1,398,320	※1 1,563,661
未払法人税等	571,599	786,204
未払消費税等	184,671	9,122
前受金	73,998	105,673
預り金	156,013	252,286
賞与引当金	592,783	613,628
設備関係支払手形	113,763	※2 32,882
設備関係電子記録債務	48,986	※2 270,890
その他	37,379	38,279
流動負債合計	8,488,508	9,157,962
固定負債		
長期借入金	425,313	403,065
リース債務	99,381	100,014
長期末払金	1,218	1,218
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
固定負債合計	547,746	526,131
負債合計	9,036,255	9,684,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	168,707	162,448
別途積立金	14,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	13,669,420	16,685,104
利益剰余金合計	28,454,653	31,464,077
自己株式	△1,419	△1,419
株主資本合計	38,789,683	41,799,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,003	148,357
評価・換算差額等合計	164,003	148,357
純資産合計	38,953,687	41,947,465
負債純資産合計	47,989,942	51,631,560

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 44,765,297	※1 45,699,618
売上原価	※1 36,094,980	※1 38,001,877
売上総利益	8,670,316	7,697,741
販売費及び一般管理費	※2 3,405,868	※2 3,036,814
営業利益	5,264,448	4,660,927
営業外収益		
受取利息	※1 13,604	※1 20,017
受取配当金	112,513	※1 104,340
為替差益	110,416	-
助成金収入	640	150
受取補償金	11,660	72,119
受取技術料	48,392	117,498
貸倒引当金戻入額	-	304,481
その他	※1 81,831	※1 116,348
営業外収益合計	379,058	734,955
営業外費用		
支払利息	11,473	7,901
為替差損	-	117,376
支払補償費	30,985	51,698
貸与資産減価償却費	27,186	27,632
その他	3,521	5,320
営業外費用合計	73,167	209,928
経常利益	5,570,339	5,185,954
特別利益		
固定資産売却益	-	1,168
投資有価証券売却益	74,562	100
特別利益合計	74,562	1,268
特別損失		
固定資産除却損	10,461	99,897
関係会社株式評価損	358,756	-
保険解約損	※3 54,514	-
特別損失合計	423,732	99,897
税引前当期純利益	5,221,169	5,087,324
法人税、住民税及び事業税	1,317,278	1,350,873
法人税等調整額	181,342	79,064
法人税等合計	1,498,621	1,429,938
当期純利益	3,722,548	3,657,386

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I. 材料費	※		12,460,746	46.8		13,133,640	47.0
II. 労務費			8,735,208	32.8		8,993,659	32.1
III. 経費			5,429,503	20.4		5,838,412	20.9
当期総製造費用			26,625,458	100.0		27,965,712	100.0
期首仕掛品たな卸高			451,899			578,365	
合計			27,077,358			28,544,077	
期末仕掛品たな卸高			578,365			595,319	
当期製品製造原価			26,498,993			27,948,757	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注加工費	763,501千円	761,067千円
減価償却費	1,606,471	1,902,952
電力料	1,016,560	1,125,699
修繕費	284,755	313,402
消耗品費	1,129,980	1,064,912
消耗工具器具備品費	194,641	229,179

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	175,360	14,500,000	10,576,186	25,368,071
当期変動額							
剰余金の配当						△635,965	△635,965
固定資産圧縮積立金の取崩				△6,652		6,652	-
当期純利益						3,722,548	3,722,548
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	△6,652	-	3,093,234	3,086,582
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	168,707	14,500,000	13,669,420	28,454,653

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,214	35,703,306	121,469	121,469	35,824,776
当期変動額					
剰余金の配当		△635,965			△635,965
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		3,722,548			3,722,548
自己株式の取得	△205	△205			△205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			42,533	42,533	42,533
当期変動額合計	△205	3,086,376	42,533	42,533	3,128,910
当期末残高	△1,419	38,789,683	164,003	164,003	38,953,687

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	168,707	14,500,000	13,669,420	28,454,653
当期変動額							
剰余金の配当						△647,962	△647,962
固定資産圧縮積立金の取崩				△6,259		6,259	-
当期純利益						3,657,386	3,657,386
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	△6,259	-	3,015,683	3,009,424
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	162,448	14,500,000	16,685,104	31,464,077

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,419	38,789,683	164,003	164,003	38,953,687
当期変動額					
剰余金の配当		△647,962			△647,962
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		3,657,386			3,657,386
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△15,645	△15,645	△15,645
当期変動額合計	-	3,009,424	△15,645	△15,645	2,993,778
当期末残高	△1,419	41,799,108	148,357	148,357	41,947,465

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12～38年
構築物	10年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）
のれん	20年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理をしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替の変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	749,770千円	637,181千円
長期金銭債権	140,000	680,000
短期金銭債務	1,106,945	1,071,150

※2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	一千円	63,335千円
電子記録債務	—	66,736
設備関係支払手形	—	1,276
設備関係電子記録債務	—	1,339

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引高		
売上高	752,366千円	734,639千円
仕入高	10,240,308	10,597,946
外注加工費	491,594	582,694
営業取引以外の取引高	58,658	107,716

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.6%、当事業年度15.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.4%、当事業年度84.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	98,122千円	112,419千円
役員給与	197,451	187,587
従業員給与手当	421,987	446,057
従業員賞与	82,180	91,696
賞与引当金繰入額	54,180	56,944
退職給付費用	28,477	26,223
電算処理費	163,364	154,630
研究開発費	1,122,719	1,127,948
減価償却費	43,237	40,736
貸倒引当金繰入額	318,107	335

※3 保険解約損

平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役会長大西通義が代表取締役および取締役を退任したことに伴う保険契約の解約損であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	181,925千円	186,911千円
未払法定福利費	28,148	28,923
役員賞与未払金	3,007	3,135
未払事業税	44,695	55,392
たな卸資産評価損	5,528	2,082
消耗備品費否認額	28,256	30,794
貸倒引当金	97,627	4,252
その他	22,183	845
繰延税金資産（流動）合計	411,371	312,337
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	7,021	7,021
減価償却超過額	443,916	450,359
投資有価証券評価損	10,687	10,793
関係会社株式評価損	109,277	109,277
その他	2,254	2,254
繰延税金資産（固定）小計	573,157	579,706
評価性引当額	△7,021	—
繰延税金資産（固定）合計	566,135	579,706
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△73,897	△71,155
前払年金費用	△37,309	△33,653
その他有価証券評価差額金	△71,836	△64,983
繰延税金負債（固定）合計	△183,043	△169,792
繰延税金資産（固定）純額	383,091	409,913

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	0.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.38	△0.34
住民税均等割	0.16	0.17
評価性引当額の増減額	—	△0.14
試験研究費等の税額控除	△2.37	△2.55
その他	0.45	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.70	28.11

(重要な後発事象)

該当事項はありません。